

第 54 期

事業報告書

平成13年4月1日 ▶ 平成14年3月31日

TEAC

ティアック株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、平成14年3月31日をもちまして、第54期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）を終了しましたので、ここにその概況をご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、米国経済減速の影響によるIT需要の落ち込み、銀行の不良債権問題、企業の大型倒産、失業率の悪化、所得の伸びの停滞など続出する景気へのマイナス要因により、経済のデフレ現象が一層深刻なものとなり、景気回復への兆しが見えない厳しい状況のままに推移いたしました。

海外では、米国経済が内需の減速で低迷する中、9月の同時多発テロが追い討ちを掛け、その影響がアジア、欧州経済にも波及し、世界的に景気は低迷いたしました。

このような環境下において、これまで2桁成長を続けてきたPC市場が2001年では一転して前年割れとなりました。当社主力の周辺機器部門は、この影響を受けて、得意とする一部薄型新製品を除き、FDD、CD-ROM、CD-RW等ほぼ全ての製品の販売が前年実績を下回りました。前上期のバブル的部品不足による市場加熱状況から一転しての急激な調整となり、在庫調整による価格競争の激化、操業度減少等により損益面では大変厳しい結果となりました。しかしながら、海外生産・販売各現地法人を含む在庫調整も一巡し、わずかながら2001年第4四半期より市況の回復局面も現れ、2002年第1四半期ではより確実なものとなってきました。強みのある薄型新製品の開発、最高速CD-RWの市場導入と相まって、次期業績回復に向けての基盤を築くことができました。

情報機器部門は、計測機器が国内の景気回復の遅れにより企業の設備投資抑制が響き、また、堅調に推移していた通話用録音装置や医療用画像記録装置も同様に景気の停滞により当初の計画を下回る結果となりました。航空機搭載用映像機

器は9月11日のテロの影響による航空機業界の不況の波を受けましたが、当社においては比較的少ない影響で済みました。しかしながら、結果として情報機器部門全体としては、当初計画を達成することができませんでした。

一方、電子機器部門では、ホームレコーディング市場・業務用設備市場に、アメリカ研究開発部門と共同開発でのデジタル編集機器オーディオワークステーションおよびデジタルミキシングコンソール等の販売拡大および普及タイプのデジタル編集コントローラー、CD-RWデュプリケータ、DJ用デジタルミキサー等の新製品を投入いたしました。一般AV分野では、ハイエンド市場に当社開発の新メカ搭載高音質CDトランスポート、D/Aコンバーター、一般市場にはDVD搭載ワンパッケージホームシアターシステム、要素技術メーカーとの協業によるミニコンポなどの新製品投入およびスリム・ミニタイプACパワータップ等アクセサリーの商品拡充も図り販売に努めましたが、為替変動、長期景気低迷による国内部門の業績悪化、停滞在庫の処分などで厳しい結果となりました。

以上が各部門別の営業概況であり、部門別の売上高は後掲のとおりであります。これらの結果、当期の売上高は1,168億1百万円（前期比24.7%減）となり、経常損失は24億2百万円（前期は経常利益19億6千万円）、当期損失は22億2百万円（前期は当期利益12億4千1百万円）となりました。

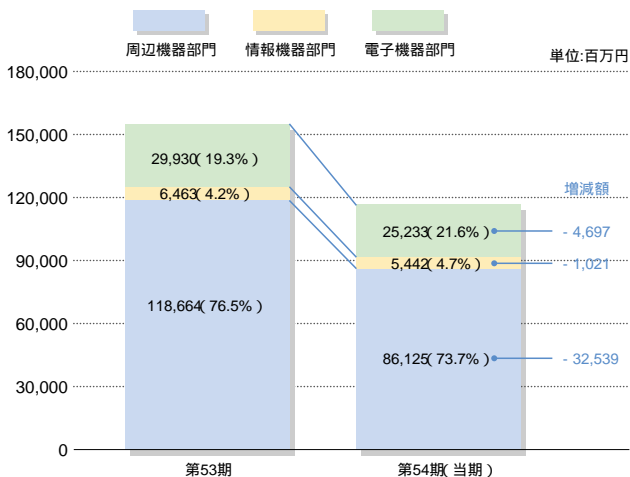
株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう衷心よりお願い申し上げます。

平成14年6月

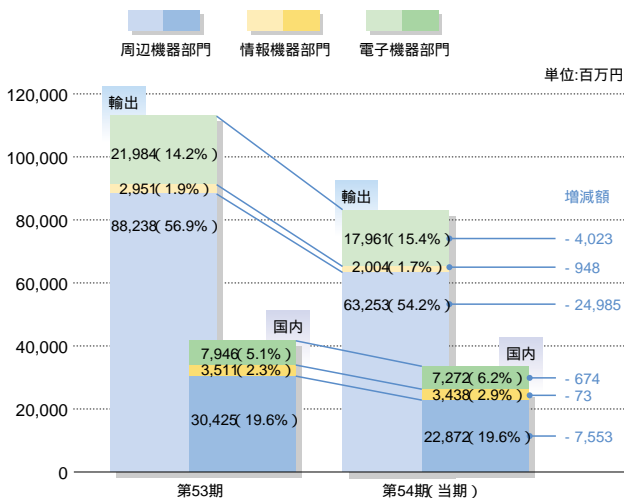
代表取締役社長

田村寛郎

部門別販売の状況



(輸出・国内別部門別内訳)



会社が対処すべき課題

周辺機器部門では、前下期の急激な生産調整から一時的に急激な在庫増加を招き、早期に適正化することが当期の重要な経営課題でしたが、ほぼ適正在庫に戻すことができました。今後は一層サプライチェーンマネジメントを推し進め、激動する市場情勢に対応するための適正在庫化に取り組みます。強みである小型、薄型ドライブの先端商品を先駆けて導入するため、開発項目の選択と集中を図り、開発スピードを加速させること、需要の拡大する光記録製品の主要部品の安定供給とコスト対応を行うため、自社開発の促進を行うことを継続してまいります。また、OEMのみならずディストリビューション市場向け高付加価値製品創出の商品企画を強化し、応用商品への展開も図りながら、バランスの良い収益体制構築を目指します。

情報機器部門では、市場シェアの高い航空機搭載用映像機器をさらに充実させるため、従来のテープ装置のみならず、コンピュータ用に自社開発したDVD、新規開発した固体メモリなどを活用した新製品を積極的に市場導入し、市場での地位をより確固たるものにします。情報機器部門全体の拡大を図るため、よりユーザーサイドに立った真のソリューションを提供することを目的とし、コミュニケーションレコーダ、計測機器、医療関係機器、セキュリティ機器などの分野ではさらなるネットワーク対応を進め、ニッチ市場にて地歩を固めてまいります。

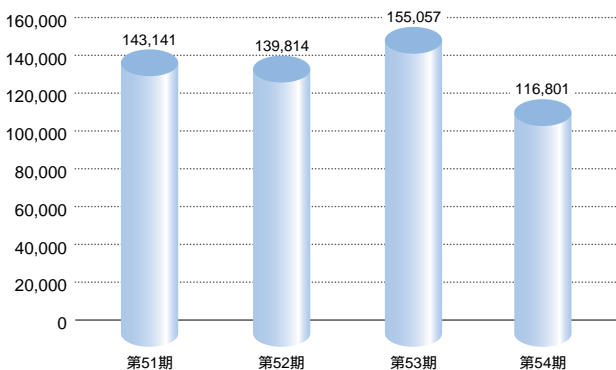
電子機器部門では、業務用機器分野（TASCAMブランドを使用）にて、長年培った当社のアプリケーション技術をさらに強化するため、アメリカの企画部門に加え、欧州においても同部門を設けたのを機に、当社のアプリケーション技術の優位性を高め、情報機器部門同様、ユーザーサイドに立ったソリューションを提供し、顧客と共に業容の拡大を図ってまいります。一般AV機器分野は、当社全部門で唯一一般コンシューマ向けの機器を扱っており、したがって当分野の主たる役目は、当社のブランドをコンシューマの間に広めることと明確に定義し、ブランドビルドアップに貢献する超高級製品を始めとして、当社の設計主張のある付加価値重視のAV機器に的を絞る、人の感性を豊かにするソリューションを提供してまいります。

営業成績および財産状況の推移

区 分	第51(11年3月)期
売上高(百万円)	143,141
経常利益(百万円)	5,153
当期利益(百万円)	4,716
1株当り当期利益(円)	66.14
総資産(百万円)	70,515

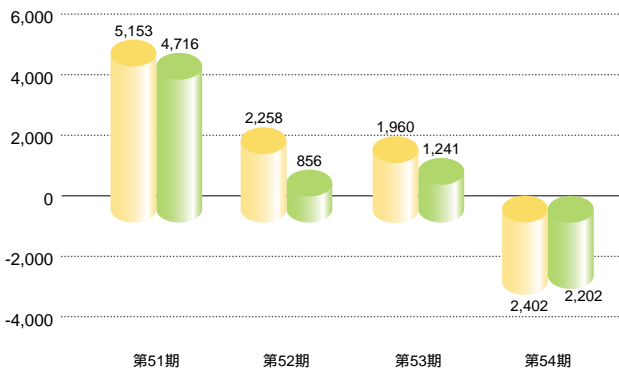
売上高

単位:百万円



経常利益・当期利益

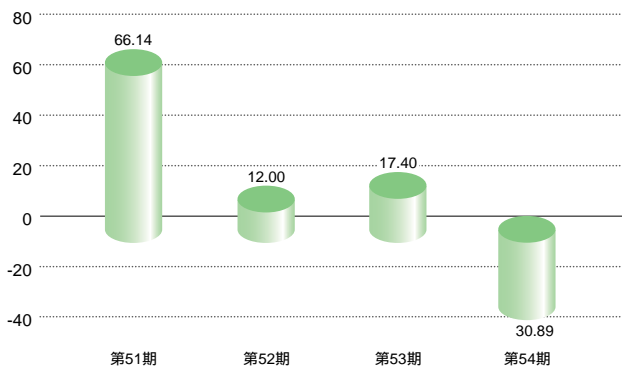
単位:百万円



第52(12年3月)期	第53(13年3月)期	第54(14年3月)期
139,814	155,057	116,801
2,258	1,960	2,402
856	1,241	2,202
12.00	17.40	30.89
67,411	76,069	68,089

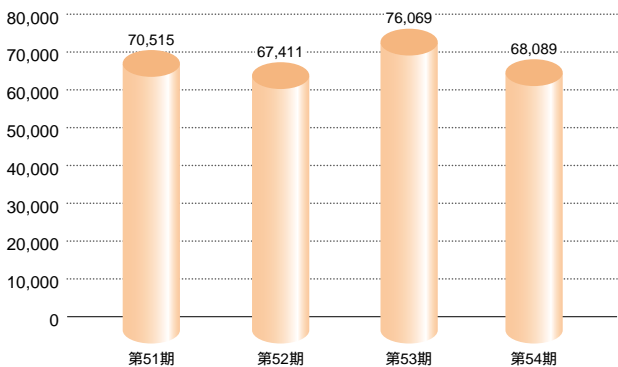
1株当り当期利益

単位:円



総資産

単位:百万円



貸借対照表（単独）

（平成14年3月31日現在）

（単位:百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	45,914	流 動 負 債	34,441
現金及び預金	2,922	支 払 手 形	8,471
受 取 手 形	336	買 掛 金	5,410
売 掛 金	19,080	短 期 借 入 金	10,110
有 価 証 券	200	一年内返済予定長期借入金	1,384
製 品	12,671	一年内償還予定社債	5,000
原 材 料	4,942	未 払 金	988
仕 掛 品	191	未 払 法 人 税 等	28
前 払 費 用	230	未 払 費 用	2,053
未 収 金	3,765	預 り 金	175
短 期 貸 付 金	203	賞 与 引 当 金	741
繰 延 税 金 資 産	1,583	設 備 支 払 手 形	11
そ の 他	43	そ の 他	64
貸 倒 引 当 金	256		
固 定 資 産	22,174	固 定 負 債	14,265
(1) 有 形 固 定 資 産	3,764	社 債	3,500
建 物	1,469	長 期 借 入 金	6,354
構 築 物	28	退 職 給 付 引 当 金	4,396
機 械 及 び 装 置	92	長 期 預 り 金	14
車 両 運 搬 具	0		
工 具 器 具 及 び 備 品	763		
土 地	1,410		
(2) 無 形 固 定 資 産	690	負 債 合 計	48,706
借 地 権	24	資 本 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	643	資 本 金	7,730
そ の 他	22	法 定 準 備 金	11,873
(3) 投 資 等	17,719	資 本 準 備 金	11,331
投 資 有 価 証 券	1,085	利 益 準 備 金	542
子 会 社 株 式	13,161	欠 損 金	153
長 期 貸 付 金	21	当 期 未 処 理 損 失	153
従 業 員 長 期 貸 付 金	95	(うち当期損失)	(2,202)
長 期 前 払 費 用	171	評 価 差 額 金	64
敷 金	59	自 己 株 式	3
差 入 保 証 金	128		
繰 延 税 金 資 産	2,944	資 本 合 計	19,382
そ の 他	63	負 債 及 び 資 本 合 計	68,089
貸 倒 引 当 金	11		
資 産 合 計	68,089		

損益計算書（単独）

（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

（単位:百万円）

科 目	金 額	
（経常損益の部）		
営業損益の部		
営業収益		116,801
売上高		
営業費用		
売上原価	103,483	
販売費及び一般管理費	17,292	120,775
営業損失		3,974
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息・配当金	3,134	
為替差益	1,115	
雑収入	335	4,586
営業外費用		
支払利息	548	
手形売却損	903	
たな卸資産廃棄損	821	
退職給付債務変更時差異償却費	724	
雑損失	16	3,015
経常損失		2,402
（特別損益の部）		
特別利益		
貸倒引当金戻入益	100	100
特別損失		
固定資産処分損	55	
投資有価証券評価損	200	
ゴルフ会員権等評価損	11	
特別早期退職金	279	
過年度特許権実施料	433	980
税引前当期損失		3,282
法人税、住民税及び事業税		317
法人税等調整額		1,397
当期損失		2,202
前期繰越利益		2,048
当期末処理損失		153

損失処理

(単位:円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 理 損 失	153,606,757
これを次のとおり処理いたします。	
利 益 準 備 金 取 崩 額	153,606,757
次 期 繰 越 利 益	0

連結貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	72,870	流 動 負 債	52,359
現金及び預金	7,340	支払手形及び買掛金	18,251
受取手形及び売掛金	20,459	短期借入金	21,660
有 価 証 券	200	一年以内償還予定社債	5,000
た な 卸 資 産	37,815	未 払 金	1,462
繰延税金資産	3,654	未払法人税等	284
そ の 他	4,189	賞与引当金	912
貸倒引当金	789	そ の 他	4,788
		固 定 負 債	14,825
		社 債	3,500
		長期借入金	6,746
固 定 資 産	14,336	退職給付引当金	4,545
有形固定資産	7,670	そ の 他	32
無形固定資産	930	負 債 合 計	67,185
投資その他の資産	5,735	少数株主持分	
投資有価証券	2,212	少数株主持分	49
長期貸付金	116	資 本 の 部	
繰延税金資産	2,715	資 本 金	7,730
そ の 他	702	資 本 準 備 金	11,334
貸倒引当金	11	連 結 剰 余 金	1,818
		その他有価証券評価差額金	64
		為替換算調整勘定	842
		自 己 株 式	3
		資 本 合 計	19,972
資 産 合 計	87,207	負債、少数株主持分及び資本合計	87,207

連結損益計算書

(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売 上 高	153,082
売 上 原 価	125,855
売 上 総 利 益	27,227
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	30,935
営 業 損 失	3,708
営 業 外 収 益	2,109
受 取 利 息	206
受 取 配 当 金	19
為 替 差 益	1,375
そ の 他	507
営 業 外 費 用	3,934
支 払 利 息	935
手 形 売 却 損	904
退職給付債務変更時差異償却費	726
た な 卸 資 産 廃 棄 損	904
そ の 他	464
経 常 損 失	5,533
特 別 利 益	9
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	9
特 別 損 失	1,197
固 定 資 産 除 却 売 却 損	178
投 資 有 価 証 券 評 価 損	200
ゴ ル フ 会 員 権 等 評 価 損	11
貸 倒 損 失	6
特 別 早 期 退 職 金	366
特 許 権 過 年 度 実 施 料	433
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	6,720
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	171
法 人 税 等 調 整 額	940
少 数 株 主 損 失	2
当 期 純 損 失	5,949

連結剰余金計算書

(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
連結剰余金期首残高	8,165
連結剰余金減少額	
配当金	356
役員賞与	41
	398
当期純損失	5,949
連結剰余金期末残高	1,818

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	506
現金及び現金同等物の減少額	2,408
現金及び現金同等物期首残高	9,695
現金及び現金同等物期末残高	7,286

製品紹介

コンピュータ周辺機器製品



コンボドライブ・ノートパソコン用
DW-28E



CD - R / RWドライブ
CD-W540E



ポータブルCD - RWドライブ
CD-RW28PU



USB マイクロフロッピーディスクドライブ
FD-05PUB



マイクロサーバー
DOTS

情報機器製品

セキュリティ機器製品



デジタルタイムラプスレコーダ
DT-2L

機内エンターテイメント



ソリッド・ステートビデオ再生機
VE-801SS



ソリッド・ステートオーディオ再生機
AE-1600SS

大容量記憶装置&ソフトウェア



SANファイル共有ユーティリティ
Centra Vision

電子計測製品



レコーディングユニット
LX-10

ホームオーディオ機器製品



CDレコーダー
RW-D280



Esoteric CD トランスポート
P-70



Esoteric D / A コンバーター
D-70



A / V コンポーネント
EARNEST 500XA



TANNOY スピーカー
Turnberry HE-75

業務用オーディオ機器製品
(タスカム)



デジタルオーディオワークステーション
SX-1



フルオートメーションデジタルミキサー
DM-24



DSD デジタルテープレコーダー
DS-D98



DAW コントローラー
US-224



デジタルポータブルMTR
Pocketstudio 5

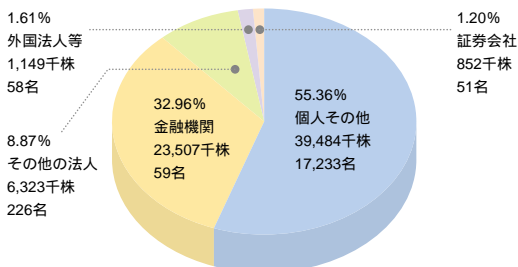
株式事項

(平成14年3月31日現在)

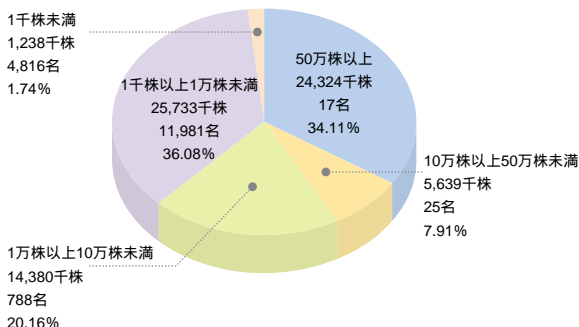
1. 会社が発行する株式の総数 160,000,000 株
2. 発行済株式の総数 71,317,134 株
3. 株主数 17,627 名
4. 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社東京三菱銀行	3,459	4.85
株式会社富士銀行	3,458	4.85
明治生命保険相互会社	2,359	3.31
東京海上火災保険株式会社	2,018	2.83
日本生命保険相互会社	2,007	2.81
三菱信託銀行株式会社	1,991	2.79
安田火災海上保険株式会社	1,344	1.88
株式会社相川プレス工業	1,023	1.43
高島株式会社	883	1.24
ティアック社員持株会	840	1.18

株式所有者別状況



株式所有数別状況



役員

(平成14年6月27日現在)

代表取締役社長 田村憲郎

取締役副社長 坂井淑晃

取締役副社長 宮田勝

常務取締役 根岸典靖

常務取締役 中村成志

取締役 山口一

取締役 村山恭則

取締役 荒木徹朗

取締役 大沢豪

取締役 前中茂志

常勤監査役 山下茂男

監査役 辻武保

監査役 安井桂之介

会社の概要

(平成14年3月31日現在)

商号	ティアック株式会社 (TEAC CORPORATION)
本社	〒180-8550 東京都武蔵野市中町三丁目7番3号
創立	昭和28年8月26日
資本金	77億3,058万3,520円
	東京・大阪・名古屋各証券取引所 第一部上場
決算期	3月
代表者	代表取締役 田村憲郎
従業員	単独 993名 連結 8,705名
事業内容	

周辺機器部門

周辺機器製造販売

フロッピーディスクドライブ、CD-ROMドライブ、CD-R/RWドライブ、DVD-ROMドライブ、テストメディア、その他関連機器製品

情報機器部門

計測機器・ビデオ機器製造販売

情報通信機器、データレコーダ、コミュニケーションレコーダ、静止画ディスクレコーダ、動画ディスクレコーダ、大容量ファイルシステム・ソフトウェア、セキュリティレコーダ、画像監視システム、業務用ビデオ機器、その他関連機器製品

電子機器部門

業務用オーディオ機器製造販売

デジタルオーディオワークステーション、CDレコーダー、マルチトラックレコーダー、CDプレーヤー、テープレコーダー、MDレコーダー、ミキサー、シンクロナイザー、その他関連機器製品

民生用AV機器・環境機器製造販売

CDレコーダー、テープデッキ、CDプレーヤー、MDデッキ、DVDプレーヤー、アンプ、スピーカー、浄水器、AV・OAアクセサリ商品、その他関連機器製品

オリジナルブランド

ティアック、タスカム、エソテリック

扱いブランド

タンノイ

株主メモ

- 決算期** 3月31日(年1回)
- 配当金受領株主確定日** 毎年3月31日
- 1単元の株式の数** 1,000株
- 定時株主総会** 毎年6月下旬
- 基準日** 毎決算期における最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録されている議決権ある株主をもって、その決算期に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とします。
- 公告掲載新聞名** 日本経済新聞
なお、今期より日本経済新聞に掲載する貸借対照表および損益計算書の開示は当社ホームページによることとさせていただきます。
<http://www.teac.co.jp/about/jp/kessan.html>
- 名義書換代理人** 東京都千代田区永田町二丁目11番1号
三菱信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所** 〒100 8212
東京都千代田区永田町二丁目11番1号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
- (電話お問合せ)** 〒171 8508
- (郵便物送付先)** 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
電話(03)5391 1900(代表)
- 同取次所** 三菱信託銀行株式会社 全国各支店
- 上場証券取引所** 東京、大阪、名古屋

《お知らせ》

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120 86 4490で24時間承っておりますので、ご利用下さい。

記録の未来を創造するティアック

TEAC

— ホームページ —

<http://www.teac.co.jp>